



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西村 俊哉

TEL 011-207-7250

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,040	6.5	1,505	25.2	1,824	2.1	1,297	12.7
28年3月期	93,131	7.6	2,013	22.8	1,785	6.8	1,151	36.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,473百万円 (30.1%) 28年3月期 1,132百万円 (53.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.19	14.71	3.3	1.4	1.7
28年3月期	14.77	13.07	3.0	1.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	136,058	42,048	29.5	488.12
28年3月期	130,357	40,625	29.7	485.06

(参考) 自己資本 29年3月期 40,072百万円 28年3月期 38,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,415	14,867	555	1,066
28年3月期	14,333	12,134	620	3,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	631	54.2	1.6
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	648	49.4	1.6
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		54.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	14.9	2,200	46.1	1,900	4.2	1,200	7.5	14.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	82,703,137 株	28年3月期	80,363,464 株
期末自己株式数	29年3月期	607,047 株	28年3月期	587,429 株
期中平均株式数	29年3月期	80,120,274 株	28年3月期	77,945,636 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,895	8.3	907	37.0	1,246	12.2	1,084	40.6
28年3月期	78,370	8.0	1,440	41.7	1,111	24.1	771	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.54	12.30
28年3月期	9.90	8.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	121,140	33,666	27.8	409.93
28年3月期	116,345	32,438	27.9	406.57

(参考) 自己資本 29年3月期 33,653百万円 28年3月期 32,434百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	23.8	1,800	98.4	1,500	20.3	1,050	3.2	12.79

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し	26

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度の北海道経済は、円高による輸出の減少など、一部で弱い動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善や、引き続き好調なインバウンドに加え、北海道新幹線の開業効果などを背景に、国内外からの観光客が増加するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、昨年4月の電力小売り全面自由化により、さまざまな異業種参入による競争が本格化しており、さらに、本年4月にはガスの小売り全面自由化がスタートするなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業参入をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

連結売上高につきましては、都市ガス販売量が増加したものの、原料費調整制度による販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ6.5%減の87,040百万円となりました。一方、費用につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化を進めたことに加え、営業外収入が増加した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2.1%増の1,824百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等を計上した結果、同12.7%増の1,297百万円となりました。

＜セグメント別の概況＞

① ガス

当連結会計年度末のお客さま件数は、新築・燃料転換営業を積極的に進めたことに加え、賃貸住宅の獲得件数の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,206件増の565,947件となり、4期連続の純増となりました。都市ガス販売量は、家庭用につきましては、公営住宅や老朽建物の撤去が一部でありましたものの、新設件数の増加に加え、給湯暖房を含め幅広い用途でガスをお使いいただけるお客さまの件数が増加いたしております。また、春先と冬場の気温が低めに推移したこともあり、前連結会計年度に比べ11.8%増の179百万 m^3 となりました。業務用につきましては、お客さま件数の減少等がありましたものの、新規物件の獲得等により、同6.4%増の372百万 m^3 となり、他のガス事業者向け供給を含めました総販売量は同8.1%増の559百万 m^3 となりました。

また、LNG販売においては、新たなお客さまの稼働もありましたが、LNG販売を含むガス全体の売上高は、原料費調整制度による販売単価への影響等により、同18.8%減の54,279百万円となりました。

その結果、セグメント利益は同21.2%減の2,561百万円となりました。

② L P G

売上高は、L P G販売量が増加したものの、原料費調整制度による販売単価への影響等により前連結会計年度に比べ5.4%減の5,961百万円となり、セグメント利益は同88.7%減の27百万円となりました。

③ その他エネルギー

電力事業につきまして、積極的な営業を展開し、北ガスグループをご利用のお客さまを中心に、低圧・高圧の合計で57,013件のお客さまに供給しております。

売上高は、電力販売による増収に加え、気温等の影響による熱供給事業の販売量の増加等もあり、前連結会計年度に比べ70.6%増の13,838百万円となりました。セグメント利益は、電力事業の増益に加え、熱供給事業の原材料費の影響等により同165.8%増の628百万円となりました。

④ 工事及び器具

売上高は、賃貸・戸建住宅の獲得件数増加等による都市ガス器具販売の増加等により、前連結会計年度に比べ1.2%増の15,354百万円となり、セグメント利益は費用が増加したこと等により同35.4%減の356百万円となりました。

⑤ その他

売上高は、自動車販売の増加等により前連結会計年度に比べ6.5%増の1,656百万円となり、セグメント利益は同20.0%増の173百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、総合エネルギーサービス事業の展開に向けて、天然ガスの普及拡大を図るとともに北海道全域での電力のお客さま件数獲得に努めてまいります。売上高につきましては、電力販売による増加およびガス・LPGの原料費調整制度による販売単価の上昇等により当連結会計年度に比べ14.9%増の100,000百万円となる見通しであります。

一方、費用の面につきましては、製造設備の減価償却費の増加等や、総合エネルギーサービス事業の展開に向けた基盤を一層強化するための戦略的経費の投入等を見込んでおりますが、LNG在庫による収支影響が解消されることから、営業外損益を加えた経常利益は、当連結会計年度に比べ4.2%増の1,900百万円となる見込みです。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格・為替レートを下記の通り想定しております。

(単位：百万円)

項 目	次期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	100,000	87,040	12,959	14.9
営業利益	2,200	1,505	694	46.1
経常利益	1,900	1,824	75	4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200	1,297	△ 97	△ 7.5

前提条件

項目	単位	平成29年度 ＜計画＞
原油価格	\$/bbl	55.00
為替レート	円/\$	113.00

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の総資産につきましては、石狩LNG基地の発電設備への投資等に伴い前連結会計年度末に比べ5,700百万円増加し、136,058百万円となりました。負債は、社債や長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ4,277百万円増加し、94,009百万円となりました。純資産は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換等により、前連結会計年度末に比べ1,422百万円増加し、42,048百万円となりました。なお、当連結会計年度末におきまして、株式転換が累計で3,384百万円となり、資本増強と有利子負債の減少が図られております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増減額の増加等により、前連結会計年度に比べ2,918百万円減少し、11,415百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の増加等により、同2,733百万円支出額が増加し、14,867百万円の支出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは3,451百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加に伴い長期借入金による資金調達を行ったこと等により、555百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	28.4	29.7	29.5
時価ベースの自己資本比率	16.3	17.1	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	5.0	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	25.2	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。年間配当につきましては、1株につき6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質および競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月26日開催の取締役会決議に基づき1株につき金4円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月31日開催の取締役会において1株につき金4円と決定させていただきます。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましても、中間配当を含め前事業年度と同額の、1株につき金8円となります。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,223,083	31,151,318
供給設備	40,022,995	39,450,111
業務設備	9,890,871	8,598,610
その他の設備	16,902,298	17,609,840
建設仮勘定	13,609,196	7,180,181
有形固定資産合計	100,648,445	103,990,062
無形固定資産		
その他	3,088,804	2,808,996
無形固定資産合計	3,088,804	2,808,996
投資その他の資産		
投資有価証券	4,780,628	5,401,701
退職給付に係る資産	1,174,498	1,132,961
繰延税金資産	631,938	611,129
その他	1,889,869	1,835,706
貸倒引当金	△56,883	△26,570
投資その他の資産合計	8,420,050	8,954,928
固定資産合計	112,157,300	115,753,987
流動資産		
現金及び預金	4,051,444	1,151,688
受取手形及び売掛金	9,120,526	10,138,174
商品及び製品	292,773	256,310
原材料及び貯蔵品	2,481,751	5,423,163
繰延税金資産	511,314	511,873
その他	2,093,421	3,188,047
貸倒引当金	△351,140	△365,198
流動資産合計	18,200,091	20,304,060
資産合計	130,357,392	136,058,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
固定負債		
社債	28,000,000	33,000,000
転換社債型新株予約権付社債	2,229,000	-
長期借入金	26,941,514	30,322,308
再評価に係る繰延税金負債	948,952	725,719
退職給付に係る負債	3,940,075	3,948,349
ガスホルダー修繕引当金	231,189	271,401
保安対策引当金	304,594	221,938
熱供給事業設備修繕引当金	308,897	155,395
リース債務	630,867	1,435,003
その他	684,271	875,801
固定負債合計	64,219,361	70,955,917
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	10,457,738	5,861,523
支払手形及び買掛金	3,245,976	5,961,008
短期借入金	-	426,481
コマーシャル・ペーパー	3,000,000	2,000,000
その他	8,808,453	8,804,587
流動負債合計	25,512,169	23,053,601
負債合計	89,731,530	94,009,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,424,830	6,731,330
資本剰余金	4,184,659	4,491,170
利益剰余金	25,278,358	26,423,278
自己株式	△155,686	△161,128
株主資本合計	35,732,162	37,484,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,813,527	1,955,423
土地再評価差額金	1,162,266	672,062
退職給付に係る調整累計額	△11,902	△39,731
その他の包括利益累計額合計	2,963,892	2,587,755
新株予約権	4,382	13,136
非支配株主持分	1,925,424	1,962,985
純資産合計	40,625,861	42,048,528
負債純資産合計	130,357,392	136,058,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	93,131,570	87,040,839
売上原価	64,559,058	58,845,021
売上総利益	28,572,512	28,195,818
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	23,026,059	23,191,640
一般管理費	3,533,405	3,498,713
供給販売費及び一般管理費合計	26,559,465	26,690,354
営業利益	2,013,046	1,505,464
営業外収益		
受取利息	950	219
受取配当金	132,508	515,530
受取賃貸料	109,141	117,518
その他	418,196	482,830
営業外収益合計	660,797	1,116,099
営業外費用		
支払利息	570,741	530,464
出向社員費用	201,338	177,792
その他	116,012	89,169
営業外費用合計	888,092	797,427
経常利益	1,785,751	1,824,136
特別損失		
減損損失	-	112,354
特別損失合計	-	112,354
税金等調整前当期純利益	1,785,751	1,711,781
法人税、住民税及び事業税	521,083	584,800
法人税等調整額	34,489	△207,935
法人税等合計	555,572	376,865
当期純利益	1,230,179	1,334,915
非支配株主に帰属する当期純利益	78,913	37,560
親会社株主に帰属する当期純利益	1,151,265	1,297,355

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,230,179	1,334,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,336	141,902
土地再評価差額金	28,560	24,319
退職給付に係る調整額	67,816	△27,828
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	△5
その他の包括利益合計	△98,064	138,387
包括利益	1,132,114	1,473,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,053,200	1,435,742
非支配株主に係る包括利益	78,913	37,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,792,330	3,552,133	24,739,772	△149,802	33,934,434
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	632,500	632,500			1,265,000
剰余金の配当			△612,679		△612,679
親会社株主に帰属する当期純利益			1,151,265		1,151,265
自己株式の取得				△6,396	△6,396
自己株式の処分		25		512	537
持分法の適用範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	632,500	632,525	538,585	△5,884	1,797,727
当期末残高	6,424,830	4,184,659	25,278,358	△155,686	35,732,162

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,007,968	1,133,706	△79,718	3,061,956	-	1,846,511	38,842,902
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							1,265,000
剰余金の配当							△612,679
親会社株主に帰属する当期純利益							1,151,265
自己株式の取得							△6,396
自己株式の処分							537
持分法の適用範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,441	28,560	67,816	△98,064	4,382	78,913	△14,768
当期変動額合計	△194,441	28,560	67,816	△98,064	4,382	78,913	1,782,959
当期末残高	1,813,527	1,162,266	△11,902	2,963,892	4,382	1,925,424	40,625,861

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,424,830	4,184,659	25,278,358	△155,686	35,732,162
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	306,500	306,500			613,000
剰余金の配当			△639,074		△639,074
親会社株主に帰属する当期純利益			1,297,355		1,297,355
自己株式の取得				△5,728	△5,728
自己株式の処分		11		286	297
持分法の適用範囲の変動			△27,884		△27,884
土地再評価差額金の取崩			514,524		514,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	306,500	306,511	1,144,920	△5,442	1,752,489
当期末残高	6,731,330	4,491,170	26,423,278	△161,128	37,484,651

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,813,527	1,162,266	△11,902	2,963,892	4,382	1,925,424	40,625,861
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							613,000
剰余金の配当							△639,074
親会社株主に帰属する当期純利益							1,297,355
自己株式の取得							△5,728
自己株式の処分							297
持分法の適用範囲の変動							△27,884
土地再評価差額金の取崩							514,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,896	△490,204	△27,828	△376,136	8,753	37,560	△329,822
当期変動額合計	141,896	△490,204	△27,828	△376,136	8,753	37,560	1,422,667
当期末残高	1,955,423	672,062	△39,731	2,587,755	13,136	1,962,985	42,048,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,785,751	1,711,781
減価償却費	10,032,343	11,264,436
減損損失	-	112,354
有形固定資産売却損益 (△は益)	△43,376	△104,187
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△27,180	△82,655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,454	21,970
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28,309	△10,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,728	△16,255
受取利息及び受取配当金	△133,459	△515,750
支払利息	570,741	530,464
売上債権の増減額 (△は増加)	1,038,208	△1,073,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,857,562	△3,230,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,192,352	3,759,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	301,999	△1,157,392
その他	△172,322	612,541
小計	16,119,408	11,821,834
利息及び配当金の受取額	133,459	515,750
利息の支払額	△568,421	△549,002
法人税等の支払額	△1,365,944	△492,909
法人税等の還付額	15,202	119,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,333,704	11,415,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	108,005	2,999
有形固定資産の取得による支出	△10,678,958	△14,299,150
有形固定資産の売却による収入	149,232	781,172
無形固定資産の取得による支出	△1,577,027	△621,816
投資有価証券の取得による支出	-	△500,000
長期前払費用の取得による支出	△193,517	△290,326
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,875	4,764
その他	67,703	54,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,134,436	△14,867,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400,000	426,482
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	5,500,000	7,600,000
長期借入金の返済による支出	△5,725,922	△4,511,394
社債の発行による収入	7,959,422	4,974,847
社債の償還による支出	-	△6,000,000
配当金の支払額	△617,375	△641,864
その他	△95,392	△292,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,733	555,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,820,001	△2,896,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,411	3,963,413
現金及び現金同等物の期末残高	3,963,413	1,066,656

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

・会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務及び一部の建物解体時におけるアスベスト除去の履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、見積り変更に伴う費用を資産除去債務として 215,684 千円計上しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 192,000 千円減少しております。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及びその周辺事業としての「工事及び器具」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・都市ガス、LNG販売

「LPG」・・・・・・液化石油ガス

「その他エネルギー」・・・・電力、熱供給、石油製品、エネルギーサービス等

「工事及び器具」・・・・ガス器具、ガス工事等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,584,960	6,300,050	8,106,209	14,124,812	92,116,033	1,015,537	93,131,570	-	93,131,570
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,237,400	1,666	4,610	1,053,532	4,297,210	540,407	4,837,618	△ 4,837,618	-
計	66,822,361	6,301,717	8,110,820	15,178,345	96,413,243	1,555,945	97,969,188	△ 4,837,618	93,131,570
セグメント利益	3,251,342	243,226	236,639	552,363	4,283,571	144,829	4,428,401	△ 2,415,354	2,013,046
セグメント資産	94,625,987	7,333,765	13,330,056	5,123,664	120,413,473	1,031,346	121,444,820	8,912,571	130,357,392
その他の項目									
減価償却費(注) 4	8,000,030	754,050	893,497	241,587	9,889,166	15,340	9,904,506	127,836	10,032,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	9,914,682	772,177	1,095,937	702,073	12,484,870	24,147	12,509,018	61,340	12,570,358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 △2,415,354 千円には、セグメント間取引消去 △17,129 千円、持分法による投資損益 △18,677 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,379,547 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,912,571 千円には、全社資産 12,226,287 千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,769,243	5,961,523	13,824,086	14,307,026	85,861,879	1,178,959	87,040,839	-	87,040,839
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,510,316	154	14,078	1,047,491	3,572,041	477,663	4,049,704	△ 4,049,704	-
計	54,279,560	5,961,678	13,838,164	15,354,517	89,433,921	1,656,623	91,090,544	△ 4,049,704	87,040,839
セグメント利益	2,561,814	27,448	628,972	356,690	3,574,926	173,852	3,748,779	△ 2,243,314	1,505,464
セグメント資産	95,809,603	7,111,105	21,108,176	6,109,781	130,138,666	961,674	131,100,341	4,957,706	136,058,047
その他の項目									
減価償却費(注) 4	8,828,028	758,029	1,267,933	255,218	11,109,209	11,618	11,120,827	143,608	11,264,436
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	8,847,120	627,728	5,536,875	360,693	15,372,417	25,873	15,398,291	51,244	15,449,536

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △2,243,314 千円には、セグメント間取引消去 73,959 千円、持分法による投資損益 8,179 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,325,453 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,957,706 千円には、全社資産 9,221,462 千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
石油資源開発（株）	9,909,540	ガス

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	—	—	112,354	—	112,354	—	—	112,354

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	485.06 円	488.12 円
1株当たり当期純利益金額	14.77 円	16.19 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.07 円	14.71 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,151,265	1,297,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,151,265	1,297,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,945	80,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	3,041	2,356
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,604)	(2,040)
普通株式増加数(千株)	10,388	8,240
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(10,346)	(8,156)
(うち新株予約権(千株))	(41)	(83)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,625,861	42,048,528
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,929,807	1,976,121
(うち新株予約権(千円))	(4,382)	(13,136)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,925,424)	(1,962,985)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,696,054	40,072,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	79,776	82,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,962,068	23,787,627
供給設備	41,450,956	41,053,545
業務設備	9,486,847	8,176,986
附帯事業設備	899,577	844,533
建設仮勘定	12,962,154	6,005,623
有形固定資産合計	76,761,605	79,868,316
無形固定資産	2,944,675	2,675,900
投資その他の資産		
投資有価証券	4,347,863	5,004,789
関係会社投資	5,438,322	5,438,322
関係会社長期貸付金	7,620,000	6,160,000
長期前払費用	1,156,732	1,137,731
繰延税金資産	60,388	51,601
前払年金費用	1,144,688	1,155,396
その他投資	428,606	388,851
貸倒引当金	△41,021	△18,527
投資その他の資産合計	20,155,579	19,318,164
固定資産合計	99,861,861	101,862,380
流動資産		
現金及び預金	3,211,842	87,495
受取手形	168,216	240,234
売掛金	5,178,532	6,392,486
関係会社売掛金	2,078,723	1,459,194
未収入金	752,477	1,342,244
製品	38,972	28,531
原料	2,145,689	5,036,974
貯蔵品	238,518	283,058
前払費用	194,449	149,017
関係会社短期債権	1,685,778	3,162,818
繰延税金資産	271,901	270,984
その他流動資産	565,533	873,804
貸倒引当金	△46,880	△49,009
流動資産合計	16,483,755	19,277,834
資産合計	116,345,616	121,140,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
固定負債		
社債	28,000,000	33,000,000
長期借入金	25,126,362	28,854,814
再評価に係る繰延税金負債	948,952	725,719
退職給付引当金	2,446,180	2,515,373
ガスホルダー修繕引当金	231,189	271,401
保安対策引当金	304,594	221,938
資産除去債務	232,006	250,636
その他固定負債	2,443,314	214,178
固定負債合計	59,732,599	66,054,062
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	9,873,036	5,343,596
買掛金	2,422,303	4,819,677
短期借入金	-	426,481
未払金	4,086,686	3,273,723
未払費用	1,730,989	1,949,883
未払法人税等	299,541	472,035
前受金	377,215	604,368
預り金	74,845	69,762
関係会社短期債務	2,286,340	2,432,253
工事損失引当金	9,579	8,634
コマーシャル・ペーパー	3,000,000	2,000,000
その他流動負債	13,682	19,235
流動負債合計	24,174,221	21,419,653
負債合計	83,906,820	87,473,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,424,830	6,731,330
資本剰余金		
資本準備金	4,184,595	4,491,095
その他資本剰余金	64	75
資本剰余金合計	4,184,659	4,491,170
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	4,631,647	5,591,667
利益剰余金合計	19,007,422	19,967,442
自己株式	△155,686	△161,128
株主資本合計	29,461,226	31,028,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,810,919	1,952,485
土地再評価差額金	1,162,266	672,062
評価・換算差額等合計	2,973,186	2,624,547
新株予約権	4,382	13,136
純資産合計	32,438,795	33,666,499
負債純資産合計	116,345,616	121,140,215

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	54,346,904	46,766,073
製品売上合計	54,346,904	46,766,073
売上原価		
期首たな卸高	55,269	38,972
当期製品製造原価	34,340,816	27,119,264
当期製品自家使用高	902,732	688,648
期末たな卸高	38,972	28,531
売上原価合計	33,454,380	26,441,057
売上総利益	20,892,523	20,325,016
供給販売費	18,702,847	18,887,799
一般管理費	2,407,120	2,381,421
事業損失	△217,444	△944,204
営業雑収益		
受注工事収益	3,008,268	2,970,330
器具販売収益	7,186,843	7,530,063
その他営業雑収益	59,201	48,710
営業雑収益合計	10,254,313	10,549,104
営業雑費用		
受注工事費用	2,794,066	2,802,708
器具販売費用	6,608,338	7,059,315
営業雑費用合計	9,402,404	9,862,024
附帯事業収益	13,769,181	14,580,565
附帯事業費用	12,963,194	13,416,080
営業利益	1,440,452	907,361
営業外収益		
受取利息	85,669	72,569
受取配当金	163,055	524,451
受取賃貸料	126,877	139,726
雑収入	278,790	447,507
営業外収益合計	654,392	1,184,255
営業外費用		
支払利息	313,581	276,686
社債利息	222,037	226,530
社債発行費償却	40,577	25,152
出向社員費用	357,286	283,581
雑支出	50,109	32,876
営業外費用合計	983,593	844,827
経常利益	1,111,251	1,246,789
税引前当期純利益	1,111,251	1,246,789
法人税等	249,696	367,028
法人税等調整額	90,041	△204,808
法人税等合計	339,738	162,219
当期純利益	771,512	1,084,570

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,792,330	3,552,095	38	3,552,133	775,775	13,600,000	4,472,814	18,848,589
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	632,500	632,500		632,500				
剰余金の配当							△612,679	△612,679
当期純利益							771,512	771,512
自己株式の取得								
自己株式の処分			25	25				
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	632,500	632,500	25	632,525	-	-	158,833	158,833
当期末残高	6,424,830	4,184,595	64	4,184,659	775,775	13,600,000	4,631,647	19,007,422

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△149,802	28,043,252	2,003,638	1,133,706	3,137,344	-	31,180,597
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）		1,265,000					1,265,000
剰余金の配当		△612,679					△612,679
当期純利益		771,512					771,512
自己株式の取得	△6,396	△6,396					△6,396
自己株式の処分	512	537					537
土地再評価差額金の 取崩						-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△192,719	28,560	△164,158	4,382	△159,776
当期変動額合計	△5,884	1,417,974	△192,719	28,560	△164,158	4,382	1,258,198
当期末残高	△155,686	29,461,226	1,810,919	1,162,266	2,973,186	4,382	32,438,795

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,424,830	4,184,595	64	4,184,659	775,775	13,600,000	4,631,647	19,007,422
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	306,500	306,500		306,500				
剰余金の配当							△639,074	△639,074
当期純利益							1,084,570	1,084,570
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
土地再評価差額金の取崩							514,524	514,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	306,500	306,500	11	306,511	-	-	960,019	960,019
当期末残高	6,731,330	4,491,095	75	4,491,170	775,775	13,600,000	5,591,667	19,967,442

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△155,686	29,461,226	1,810,919	1,162,266	2,973,186	4,382	32,438,795
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）		613,000					613,000
剰余金の配当		△639,074					△639,074
当期純利益		1,084,570					1,084,570
自己株式の取得	△5,728	△5,728					△5,728
自己株式の処分	286	297					297
土地再評価差額金の取崩		514,524					514,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	141,566	△490,204	△348,638	8,753	△339,884
当期変動額合計	△5,442	1,567,589	141,566	△490,204	△348,638	8,753	1,227,704
当期末残高	△161,128	31,028,815	1,952,485	672,062	2,624,547	13,136	33,666,499

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成 29 年 2 月 28 日に開示済みです。

新取締役・監査役体制（平成 29 年 6 月 27 日付予定）

代表取締役社長	大 槻 博
取 締 役	近 藤 清 隆
取 締 役	土 谷 浩 昭
取 締 役	末 長 守 人（新任）
取 締 役	井 澤 文 俊（新任）
取 締 役	杉 岡 正 三
社 外 取 締 役	野 田 雅 生
社 外 取 締 役	中 上 英 俊
監 査 役（常勤）	堤 信 之（新任）
社 外 監 査 役（常勤）	鈴 木 貴 博
社 外 監 査 役	小 山 俊 幸
社 外 監 査 役	井 上 唯 文

※上記取締役、監査役は、平成 29 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会において選任、取締役会・監査役会での選定を予定しております。ただし、鈴木氏、小山氏、井上氏の監査役 3 氏については改選期ではありません。

以 上

(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し

お客さま件数及び普及率

(単位：件)

項 目		前 期 (28. 3. 31現在)	当 期 (29. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	10, 374	11, 099	725	7. 0
	期末件数	561, 741	565, 947	4, 206	0. 7
普 及 率 (%)		52. 1	51. 7	△0. 4	—

ガス販売量

(単位：千m3)

項 目		前 期 (27/4～28/3)	当 期 (28/4～29/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		160, 685	179, 609	18, 924	11. 8
業 務 用	商 業 用	183, 588	193, 857	10, 269	5. 6
	工 業 用	82, 576	85, 672	3, 096	3. 7
	公 用	50, 185	54, 872	4, 687	9. 3
	医 療 用	33, 341	37, 825	4, 484	13. 4
	計	349, 690	372, 226	22, 536	6. 4
小 計		510, 375	551, 835	41, 460	8. 1
他 事 業 者 向 け 供 給		7, 229	7, 901	672	9. 3
総 販 売 量		517, 604	559, 737	42, 133	8. 1

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (27/4～28/3)	当 期 (28/4～29/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	54, 346	46, 766	△7, 581	△13. 9
	受 注 工 事 収 益	3, 008	2, 970	△38	△1. 3
	器 具 販 売 収 益	7, 186	7, 530	343	4. 8
	そ の 他 営 業 雑 収 益	59	48	△11	△17. 7
	附 帯 事 業 収 益	13, 769	14, 580	811	5. 9
	合 計	78, 370	71, 895	△6, 475	△8. 3
営 業 利 益		1, 440	907	△534	△37. 0
経 常 利 益		1, 111	1, 246	135	12. 2
当 期 純 利 益		771	1, 084	313	40. 6

設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比 (%)	実 績	構成比 (%)		
製 造 設 備	3,991	41.9	1,903	15.7	△ 2,088	△52.3
供 給 設 備	4,867	51.1	5,291	43.8	424	8.7
業 務 設 備	302	3.2	700	5.8	397	131.2
附 帯 事 業 設 備	357	3.8	4,191	34.7	3,834	1,073.7
合 計	9,519	100.0	12,087	100.0	2,567	27.0

次期の見通し

(単位：百万円)

項 目	次 期 (見 通 し)	当 期 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	89,000	71,895	17,104	23.8
営 業 利 益	1,800	907	892	98.4
経 常 利 益	1,500	1,246	253	20.3
当 期 純 利 益	1,050	1,084	△34	△3.2